

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：33906

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00865

研究課題名(和文)人口減少社会における世代間の自助・共助に関する研究

研究課題名(英文) Research on self-help and mutual help between generations in the declining population era

研究代表者

黒田 達朗 (Kuroda, Tatsuaki)

椋山女学園大学・現代マネジメント学部・教授

研究者番号：00183319

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,600,000円

研究成果の概要(和文)：わが国では少子高齢化により、各世代の居住地選択が大きな問題となっている。慣習や子供たちの利害対立を含めた戦略的選択に焦点の当てられることが多い親との同居あるいは遠隔地居住を、地域による所得や地代の格差だけでなく、人生の各段階において異なる所得等の制約条件に焦点を当てて世代重複モデルを用いて分析した。その結果、都市化の初期段階では、公共的な所得移転は都市部から地方部へと向かうが、後に方向が逆転する。また、税率と公的債務の対GDP比の両者とも、寿命の延びに依存していることを示した。この結果は、英国、ドイツ、日本などの国々で、人口の高齢化に伴う公的債務の対GDP比が上昇している傾向と整合している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国だけでなく、韓国や中国を始めとした東アジアも急速に少子高齢化に起因する人口減少社会に突入しつつある。さらに、米国でも中南米からの移民が少ない州を中心に同様の問題が顕在化しつつあり、多くの経済先進国でも外国人労働力を受け入れることには経済の維持が困難な事態に直面しており、人口減少下における地域的な世代間人口分布は高齢者の育児協力などの面からも重要な問題である。本研究の成果は、まだ単純な理論的分析を主としたものであるが、結果が示唆する点は社会保障、医療、教育、住宅、都市計画等の諸政策へ極めて重要な意味を有すると考えられる。

研究成果の概要(英文)：With the declining birthrate and aging population in Japan, the choice of place of residence for each generation has become a major issue. Living with parents or living in remote areas, which often focuses on strategic choices, including customs and conflicts of interest for children, is not only about regional income and rent disparities, but also different incomes at each stage of life, etc. Focusing on the influence of these constraints, the analysis was performed mainly using the overlapping generation model. As a result, for example, in the early stages of urbanization, public income transfers go from urban to rural areas, but later in the opposite direction. We also show that both the tax rate and the ratio of public debt to GDP are strongly dependent on the extension of life. The results explain the rising trend of public debt to GDP as the population ages in countries such as the United Kingdom, Germany and Japan.

研究分野：都市経済学

キーワード：少子高齢化 世代間共助 高齢者の労働 高齢者の育児 居住地選択

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国では、従来より大都市圏への人口集中が進み、過密・過疎に起因する生活・居住環境の悪化、所得格差や公共支出の増大が指摘されていたが、戦後の全国総合開発計画を始めとする国土計画による解決策も、結果的には十分な効果なく現在に到っている。さらに、今世紀に入ってからの子高年齢化の進展により、生産年齢人口の減少とともに高齢者の生活補助や介護の需要増が財政負担の増大を招いている。例えば、2010年と2030年の我が国の人口ピラミッドを比較すると明らかなように、生産年齢人口の比率が63.8%から58.1%へと減少するとともに、老年人口と生産年齢人口の比は36.1から54.4へと急増することとなる。当然、年金や税制等による社会保障の維持や女性・高齢者の労働力活用を図る制度的な検討が重要な課題と思われるが、わが国特有の問題として、若年労働者の大都市への集中によって消滅が危惧される地方部の小都市等に居住する高齢者への対応が課題となるなど、各世代の居住地選択が大きな問題となっている(日本創成会議 2014)。特に、2027年から2030年に開業が予定される中央新幹線が大阪まで延伸した暁には、すでに人口の50%以上を占めるわが国の三大都市圏は1時間強で結ばれ、巨大都市圏が誕生することとなる。World Urbanization Prospects 2014によれば、東京圏単独でも世界最大規模だが、今後は大阪・名古屋の大都市圏と一体化することで、史上例を見ない超巨大都市圏が出現することになる。この巨大都市圏が少子高年齢化のピークと予想される2030年前後に出現するため、各世代の居住地選択に及ぼす効果とそれが結果的に世代間の共助に与える影響は大きい。換言すれば、このような状況がもたらす問題の多くは、単なる人口の過密・過疎だけでなく地域間人口分布が世代によって異なることによって増幅される。すでに若年層の獲得を目指した小児医療費の助成や保育所新設による自治体間の競争が激化しているが、高齢者を対象とした現在の手厚い援護策も、財政状況から早晩見直しが必須と思われる。つまり、人口減少の局面では世代間の利害対立が、各地域の特性を反映しつつ、より顕在化することとなる。このため、重複する世代については年齢階層による利害対立が焦点となることも多いが、逆に3世代同居や住居の近接立地による育児・介護を通して私的・公的な経済負担を軽減することも可能である(共助)。また、同世代や地域内部の協働によって、若年世代に過度の負担を課さない社会システムの構築可能性も検討する余地がある(自助)。

2. 研究の目的

そこで本研究では、慣習や子供たちの利害対立を含めた戦略的選択に焦点の当てられることが多い親との同居あるいは遠隔地居住を、地域による所得や地代の格差だけでなく、人生の各段階において異なる所得等の制約条件の影響に焦点を当てて、基本的には世代重複モデルを用いて分析する。特に、重複世代間の自助や共助の可能性に注目し、各種の所得再分配や介護への投資などの社会政策によって、世代別の地域間人口分布がいかに変化するかを理論的に検討することにより、現実の公共・

財政政策に対する具体的示唆を得ることを目的とする。

これまでも親子の同居については主として複数の子供の立場の違いに注目して研究が行われてきたが、多くは静学的な戦略的均衡に焦点を当てたものであり、一人子の場合はもちろん、ライフサイクルの各段階における居住地の移転や引退期の親による孫の育児、所得の変化などの問題は捨象されている。このような人生の各段階における立場や状況の違いを考慮するためには、一定の動学化による分析が必要であり、経済的状況の異なる主体が同時に存在する状況を分析する手法として、本研究では世代重複モデルを中心にした分析を行う。いくつかの異なる視点からの分析を試みることにより、わが国や地域の社会保障、医療、教育、住宅、都市計画等の諸政策への現実的示唆が期待できる。本研究はとくにわが国を具体的な事例として分析するが、韓国や中国を始めとした東アジアも、急速に少子高齢化に起因する人口減少社会に突入しつつある。さらに、米国でも中南米からの移民が少ない州を中心に同様の問題が顕在化しつつあり、多くの経済先進国でも外国人労働力を受け入れることなしには経済の維持が困難な事態に直面しており、一般的価値を有する研究成果が期待できる。

3. 研究の方法

(1) 既存文献のサーベイ・データ収集

世代重複モデルを用いた社会保障等の政策評価を長年行っている宮澤の協力により、数多く発表されている世代重複モデルの中から、本研究に関連が深いと思われる文献を改めて精査する。また、数は少ないと思われるが、世代重複モデルに複数地域を導入した研究や同居・別居などを含めた家族と立地選択に関する既往研究についても改めてサーベイする。

首都圏整備法等の大都市圏制度の評価に関する文献のサーベイを行う。さらに、最近策定された「国土のグランドデザイン 2050」や「条件不利地域における集落の現況把握調査」を始めとし、それに関連した都市再生特別措置法の改正および支援措置などに関する関連資料を収集・整理する。

外資系企業を含む近年の企業立地や人口移動などの基礎的データを収集・整理する。その際、人口については年齢構成・居住形態・居住地区など、居住地選択と関連する事項のデータ(マイクロデータを含む)についても収集する。これらの資料に基づき、本研究でシミュレーション分析の対象とする政策の具体的候補を抽出する。

グローバル化や地域統合を背景とした「メガリージョン」の形成や影響を指摘した文献、および英国等における一極集中に関する文献を改めてサーベイし、世代間の共助あるいは対立に関連した種々の意見や指摘事項をまとめる。特に、具体的な事例を挙げたものについては関連する研究論文・資料も収集・整理し、理論・実証研究を行う際に検討すべき事項を再確認する。

(2) 家族の居住地選択を考慮した重複世代のモデル分析

上記のサーベイ結果を参考にしつつ、複数地域を前提に、同居・別居(遠距離・近距離の別を含む)などを含めた家族構成員の段階的な立地選択行動を取り入れた世代重複モデルを構築する。代表的な社会政策の影響を、理論モデルの拡張を行うことにより検討する。さらに補助金等による地域間の競争を反映するようにモデルを拡張する。これらの理論モデルに基づき、数値シミュレーションを行うことにより、具体的な各種の公共政策が及ぼす地域間の人口分布、地域別の産業構成や世代間の自助・共助への影響・効果を解析する。

4. 研究成果

ここでは、まず Kuroda, Miyazawa, and Naito (2021)を中心に研究成果をまとめる。地域間の賃金格差が都市化を促進することは基本的に認識されているが(Mas-Colell and Razin, 1973; Henderson, 1974)、政治的要因が重要であると主張する研究もある(Henderson, 2003; Davis and Henderson, 2003; Shifa, 2013; Mourmouras and Rangazas, 2013)。都市住民に有利に見える公共政策は「都市バイアス」と呼ばれる。都市化(大都市圏への人口集中)は、先進国では一般的な現象であり、一部の研究は、上記のように政治的な都市バイアスの形で表現された政治的要因が都市化に影響を与えていると主張している。しかし、日本のデータを見ると、地方部の自治体は、都市部の自治体よりも中央政府からの移転が多いため、地方重視のバイアスが存在している。ここでの研究の目的は、日本で一見矛盾している現象を説明することである。ここでは Mourmouras and Rangazas (2013) を参考に、時間と空間の両方の考慮事項が組み込まれた簡単な政治経済モデルを構築した。このモデルにおいて、経済の状態は経済的均衡と政治的均衡で構成される。2 期間、2 地域の世代重複モデルにおいて、個人は若年成人期の移住と貯蓄について決定を下す。競争力のある企業は、都市部または農村部のいずれかで均質な商品を生産している。都市の技術は地方の技術よりも資本集約的であると仮定する。閉鎖経済では、地域の賃金率と金利は対応する要素市場で決定される。経済均衡では、各内生変数は、経済の状態変数の関数として表される。これは、モデルの「1 人当り資本」に含まれる。各期間において、国会の 2 つの政党は、与えられた既存の税率を採用して、地域固有の移転政策をめぐる競争する。政治的均衡は、確率的投票モデルにおけるマルコフ完全均衡によって規定される(Persson and Tabellini, 2000; Hassler et al., 2003; Song et al., 2012; Ono, 2015; Lancia and Russo, 2016)。均衡状態では、ある期間の移転政策は、その期間の状態変数によって規定される。この政治経済的均衡は、状態変数(1 人当り資本)の運動法則により変化していく。

このモデルでは、3 つの結果が得られた。第一に、均衡政策はマークアップ価格設定によって特徴づけられる。つまり、都市労働者の賃金率は、一定のマークアップ率で農村労働者の賃金率よりも高くなる。これは、都市部の労働者が農村部の労働者よりも多く稼ぐという意味で、政治的な「都市のバイアス」が存在することを意味する。第二に、都市人口比率は一人当りの資本に比例する。これは、都市化が資本蓄積の結果であることを意味している。最後に、都市部から農村部への公共的な純所得移転は、都市人口比率に関してこぶ状になっている。都市化の初期段階では、公共的な所得移転は都市部から地方

部へと向かうが、後で方向が逆転する。成熟した経済では、都市住民が政治的再分配の獲得者になるという意味で、追加的な政治的都市バイアスが現れる。

また Kamiguchi and Tamai (2019)では、債務資金による公共投資を伴う世代重複モデルを作成した。このモデルでは、政府が財政の黄金律の対象であり、家計が Yaari-Blanchard の意味で有限に生きていることを前提としている。まず、経済成長を最大化する税率は、福祉を最大化する税率と同等ではないことが示された。さらに、どちらの税率も公共資本の生産弾力性よりも低くなっている。また、均衡成長率と社会福祉を最大化する公的債務対 GDP 比の閾値、すなわち、実証的研究によって示唆される公的債務の対 GDP 比と経済成長率の間の逆 U 字関係を理論的に導出した。さらに、税率と公的債務対 GDP 比の両者とも、寿命の延びに強く依存していることを示した。この結果は、英国、ドイツ、日本などの国々で、人口の高齢化に伴う公的債務の対 GDP 比が上昇している傾向を説明している。

さらに、Miyazawa (2021)は、年金改革に関する議論の中で、高齢者の経済的役割が過小評価されていることに着目した。これは、平均余命が伸びるにつれて、高齢者の活動は労働市場だけでなく家計生産においても活発になるためである。具体的には、祖父母が労働と非公式の育児の間に時間を割り当てる 3 期間の世代重複モデルを使用して、祖父母の育児、出生率、高齢者労働、および公的年金の間の相互作用を分析した。主として 2 つの結果が得られた。第一に、年金拠出率を上げると祖父母の育児が増える。第二に、高齢者の労働参加率は、公的年金が小さい(大きい)国では、出生率と負(正)の関係にある。高齢者の労働と出生率の間の非線形関係は、経験的にも裏付けられている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 黒田達朗	4. 巻 A-833
2. 論文標題 ジェントリフィケーションの類型と都市政策に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日交研シリーズ、日本交通政策研究会	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kuroda, T., K. Miyazawa, and T. Naito	4. 巻 No.58
2. 論文標題 Urbanization and political redistribution	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Working Paper Series, Faculty of Economics, Doshisha University	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 黒田達朗	4. 巻 A-804
2. 論文標題 多文化共生と都市政策のあり方に関する研究：米国の事例を参考に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日交研シリーズ、日本交通政策研究会	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Toshiki Tamai	4. 巻 71
2. 論文標題 Economic growth, equilibrium welfare, and public goods provision with intergenerational altruism	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 European Journal of Political Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ejpolco.2021.102098	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田達朗	4. 巻 A-772
2. 論文標題 観光に関する競争政策の実証的研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日交研シリーズ、日本交通政策研究会	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒田達朗	4. 巻 62-6
2. 論文標題 自動車新時代の道路整備財源について - 揮発油税なき近未来を考える -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高速道路と自動車	6. 最初と最後の頁 9-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazutoshi Miyazawa	4. 巻 28-4
2. 論文標題 Elderly Empowerment, Fertility, and Public Pensions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 941-964
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/10797.1573-6970	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Koji Kitaura, Kazutoshi Miyazawa	4. 巻 94
2. 論文標題 inequality and Conditionality Cash Trsfers: Demographic Transition and Economic Development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 276-287
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2020.10.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazutoshi Miyazawa, Hikaru Ogawa, Toshiki Tamai	4. 巻 120
2. 論文標題 Capital Market Integration and Fiscal Sustainability	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 European Economic Review	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eurocorev.2019.103305	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshiki Tamai, Gareth Myles	4. 巻 E19-3
2. 論文標題 Unemployment, Tax Competition, and Tax Transfer Policy	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Research Center Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Akira Kamiguchi, Toshiki Tamai	4. 巻 E19-1
2. 論文標題 "Deficit-Financed Public Investment, Economic Growth, and Welfare in an Overlapping Generations Model"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Research Center Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Aiura	4. 巻 31
2. 論文標題 Effect of Cross-border Health Care on Quality and Progressivity of Financing	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Urban & Regional Development Studies	6. 最初と最後の頁 29-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rurd.12093	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田達朗	4. 巻 A-743
2. 論文標題 国際的な観光に関する競争政策の実証的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日交研シリーズ、日本交通政策研究会	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田達朗	4. 巻 3
2. 論文標題 平成30年7月豪雨による製造業の被災：その原因と対策について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 巨大地震災害の国際比較研究報告書、名古屋大学大学院環境学研究科	6. 最初と最後の頁 64-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮澤和俊	4. 巻 70-4
2. 論文標題 公的医療と国債 - 動学的政治経済理論の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論叢 (同志社大学)	6. 最初と最後の頁 233-258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazawa, Kazutoshi, Ogawa, Hikaru, Tamai, Toshiki	4. 巻 F-1103
2. 論文標題 Tax Competition and Fiscal Sustainability	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 CIRJE Discussion Paper F series	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira Kamiguchi, Toshiki Tamai	4. 巻 60
2. 論文標題 Public investment, public debt, and population aging under the golden rule of public finance	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 110-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmacro.2019.01.011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aiura, H. and Ogawa, H	4. 巻 Online First
2. 論文標題 Indirect taxes in a cross-border shopping model: a monopolistic competition approach	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-019-00659-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshiki Tamai	4. 巻 68
2. 論文標題 Dynamic provision of public goods under uncertainty	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 409-415
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2017.08.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 1件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 相浦洋志、小寺俊樹
2. 発表標題 Product and price competition in Industry 4.0 era
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮澤和俊
2. 発表標題 Higher Education, Performance Pay, and the Polarization of Wages
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tatsuaki Kuroda
2. 発表標題 The New Era of Automobiles and Financial Resources for Road Construction -In the Case of Japan-
3. 学会等名 Tianjin Forum 2019 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田達朗
2. 発表標題 自動車新時代の道路整備財源について - 揮発油税なき近未来を考える -
3. 学会等名 第8回楢山・多様性研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田達朗、陳凱帆
2. 発表標題 An empirical study on domestic tourism in Japan
3. 学会等名 59th Congress of the European Regional Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazutoshi Miyazawa
2. 発表標題 Elderly Empowerment, Fertility, and Public Pensions
3. 学会等名 Association for Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazutoshi Miyazawa
2. 発表標題 Tax Competition and Fiscal Sustainability
3. 学会等名 International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 相浦 洋志
2. 発表標題 Spatial Price Discrimination and Fulfillment Location of Online Marketplace
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田達朗
2. 発表標題 最近の日本の自然災害とサプライチェーンへの影響
3. 学会等名 公開コロキアム「大規模地震災害からの復興と備え」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miyazawa, Kazutoshi
2. 発表標題 Beyond the Scope of Politicians: A Growth Effect on Intergenerational Redistribution Policies in a Probabilistic Voting Model
3. 学会等名 International Institute of Public Finance, Tampere, Finland (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiki Tamai and Akira Kamiguchi
2. 発表標題 Public investment, public debt, and population aging under the golden rule of public finance
3. 学会等名 同志社大学経済学会研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi Aiura
2. 発表標題 The effect of cross-border healthcare on quality and income redistribution
3. 学会等名 Public Economic Theory Conference, Hue, Vietnam (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 宮澤和俊, 焼田党	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新世社	5. 総ページ数 251
3. 書名 財政学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮澤 和俊 (Miyazawa Kazutoshi) (00329749)	同志社大学・経済学部・教授 (34310)	
研究分担者	玉井 寿樹 (Tamai Toshiki) (00456584)	名古屋大学・経済学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	相浦 洋志 (Aiura Hiroshi) (50511177)	南山大学・経済学部・准教授 (33917)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関